

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月4日

上場会社名 アルヒ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼COO (氏名) 浜田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO

(氏名) 松本 康子

TEL 03 (6229) 0777

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	20,302	3.8	5,962	△3.1	4,047	△4.2	4,047	△4.2	4,047	△4.2
2020年3月期第3四半期	19,562	10.5	6,154	25.1	4,223	23.9	4,223	23.9	4,223	23.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	114.71	113.35
2020年3月期第3四半期	120.19	117.74

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	153,664	28,884	28,884	18.8
2020年3月期	132,585	26,634	26,634	20.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	25.00	-	26.00	51.00
2021年3月期	-	25.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	26.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	2.3	7,320	0.1	4,980	0.2	4,980	0.2	141.14

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2020年12月末の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	36,080,600株	2020年3月期	36,080,600株
2021年3月期3Q	679,337株	2020年3月期	886,891株
2021年3月期3Q	35,282,954株	2020年3月期3Q	35,139,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの属する住宅関連業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いておりますが、経済活動の段階的な再開により状況は持ち直しつつあります。新設住宅着工戸数、中古マンション・中古戸建住宅の成約件数は、徐々に回復が見られています。在宅時間の増加で「快適な住環境」が重視される傾向があることや、住宅ローン減税制度の効果もあり、市場の先行きについては、比較的底堅く推移していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、依然として不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「今こそもっと成長」を2021年3月期のテーマのひとつとして掲げ、お客様と従業員の安全を最優先に新型コロナウイルスへの感染防止対策を講じながら、商品・サービスを強化し、企業価値の向上に積極的な取り組みを継続してまいりました。全疾病保障特約付の保険商品及び変動金利商品「ARUHI変動S」の補完商品である「ARUHI変動つなぎ」などの商品の取り扱いを開始するとともに、住宅ローン契約書類等に関する説明動画の取り扱いを直営店舗にて開始するなど、お客様の利便性の向上を図っております。

これらの結果、当社グループの新規融資実行件数は、第1四半期を底として回復傾向を見せ、当第3四半期においては前年同期比3.1%の増加、当第3四半期累計では前年同期比2.6%の減少となりました。

営業収益については、融資実行業務において実行件数の減少があった一方、1件あたりの融資金額が増加傾向にあったことから、オリジネーション・フィー売上が前年同期比2.0%増加いたしました。また、ファイナンス業務は前年同期比4.1%減少しましたが、過去に融資実行を行った住宅ローンに係るストック型収益である保険関連収益及び債権管理回収業務の収益は好調な推移となりました。保険関連収益は、新型コロナウイルスの流行により、収入減に備える生命保険に対する関心が高まる中、2020年4月より従来商品から保障内容を充実させた全疾病保障特約の取り扱いを開始するなどし、前年同期比35.8%増加しました。債権管理回収業務の収益は、他社からのサービシング債権譲受もあり、サービシング債権残高は着実に増加しており、前年同期比14.7%増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は20,302百万円（前年同期比3.8%増）となりました。一方、固定費の抑制などにより財務健全性の確保に努めながらも、前年度における人員増加やテクノロジー活用のための投資など、中長期成長に向けた戦略的な費用が増加したため、税引前利益は前年同期比3.1%減少し、5,962百万円となりました。四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,047百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は153,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,078百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物が7,142百万円、営業貸付金が10,962百万円、その他の金融資産が3,379百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は124,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,828百万円増加いたしました。これは主に借入債務及びその他の金融負債がそれぞれ14,478百万円、2,856百万円増加したことなどによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は28,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加いたしました。これは主に四半期利益を4,047百万円計上した一方、剰余金の配当1,799百万円により減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、2020年11月5日公表の予測を修正しました。詳細につきましては、本日（2021年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	14,811	21,953
売上債権	671	912
営業貸付金	66,098	77,061
預け金	149	135
未収入金	159	59
その他の金融資産	20,318	23,697
その他の資産	515	233
有形固定資産	1,025	1,158
のれん	24,464	24,464
無形資産	3,952	3,567
繰延税金資産	418	418
資産合計	132,585	153,664
負債		
預り金	10,378	13,176
リース負債	1,198	1,212
借入債務	59,166	73,645
引当金	157	149
未払法人所得税	1,694	889
その他の金融負債	31,167	34,024
その他の負債	2,186	1,682
負債合計	105,950	124,779
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	9,590	9,164
自己株式	△1,685	△1,257
利益剰余金	15,257	17,505
親会社の所有者に帰属する持分	26,634	28,884
資本合計	26,634	28,884
負債・資本合計	132,585	153,664

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	19,562	20,302
営業費用		
金融費用	△1,892	△2,337
販売費及び一般管理費	△11,180	△11,684
その他の費用	△7	△36
営業費用合計	△13,080	△14,057
その他の収益・費用		
その他の収益	17	12
その他の費用	△345	△295
その他の収益・費用合計	△328	△282
税引前利益	6,154	5,962
法人所得税費用	△1,930	△1,915
四半期利益	4,223	4,047
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,223	4,047
四半期利益	4,223	4,047
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	120.19	114.71
希薄化後(円)	117.74	113.35

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	6,692	7,028
営業費用		
金融費用	△684	△818
販売費及び一般管理費	△3,924	△4,116
その他の費用	△5	△15
営業費用合計	△4,613	△4,949
その他の収益・費用		
その他の収益	3	4
その他の費用	△116	△101
その他の収益・費用合計	△112	△96
税引前利益	1,966	1,981
法人所得税費用	△616	△632
四半期利益	1,349	1,349
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,349	1,349
四半期利益	1,349	1,349
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	38.36	38.12
希薄化後(円)	37.58	37.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	4,223	4,047
四半期包括利益	4,223	4,047
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	4,223	4,047
四半期包括利益	4,223	4,047

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	1,349	1,349
四半期包括利益	1,349	1,349
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	1,349	1,349
四半期包括利益	1,349	1,349

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2019年4月1日残高	3,471	9,908	△1,469	11,942	23,853	23,853
四半期利益	—	—	—	4,223	4,223	4,223
四半期包括利益合計	—	—	—	4,223	4,223	4,223
自己株式の取得	—	△1	△800	—	△801	△801
自己株式の処分	—	△417	566	—	148	148
配当金	—	—	—	△1,656	△1,656	△1,656
新株予約権	—	83	—	—	83	83
所有者との取引額合計	—	△335	△233	△1,656	△2,225	△2,225
2019年12月31日残高	3,471	9,573	△1,703	14,508	25,851	25,851

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
2020年4月1日残高	3,471	9,590	△1,685	15,257	26,634	26,634
四半期利益	—	—	—	4,047	4,047	4,047
四半期包括利益合計	—	—	—	4,047	4,047	4,047
自己株式の取得	—	△1	△300	—	△301	△301
自己株式の処分	—	△504	728	—	224	224
配当金	—	—	—	△1,799	△1,799	△1,799
新株予約権	—	67	—	—	67	67
譲渡制限付株式報酬	—	11	—	—	11	11
所有者との取引額合計	—	△426	428	△1,799	△1,797	△1,797
2020年12月31日残高	3,471	9,164	△1,257	17,505	28,884	28,884

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,154	5,962
減価償却費及び償却費	748	871
回収サービス資産等償却費	229	264
受取利息	△278	△254
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△725	△1,282
支払利息	518	522
貸付債権流動化関連収益	△3,665	△2,860
売上債権の増減額(△は増加)	△72	△241
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,205	△7,759
預け金の増減額(△は増加)	2	13
未収入金の増減額(△は増加)	8	111
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△793	△328
その他の資産の増減額(△は増加)	△53	251
預り金の増減額(△は減少)	△90	2,798
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△6	87
その他の負債の増減額(△は減少)	△165	△503
その他	△266	△53
小計	9,749	△2,399
利息の受取額	1,272	1,342
利息の支払額	△218	△303
法人所得税の支払額	△1,844	△2,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,959	△4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△1,617	△432
その他	△100	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△801	△301
ストック・オプション行使による収入	148	224
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,200	1,700
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△573	△296
長期借入による収入	—	13,700
長期借入金の返済による支出	△800	△800
リース負債の返済による支出	△604	△529
配当金の支払額	△1,652	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,484	11,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,243	7,142
現金及び現金同等物の期首残高	13,479	14,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,236	21,953

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義を修正
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
融資実行業務	10,499	10,710
債権管理回収業務	1,590	1,823
保険関連業務	1,275	1,733
ファイナンス業務	5,953	5,710
その他業務	242	324
営業収益合計	19,562	20,302